

## メコン産業開発ビジョン 2.0

### 1. 日メコン経済協力の経緯と意義

経済構造や発展段階において多様性の認められるメコン諸国は、豊富な労働力の存在や中間層の成長に伴う内需の拡大を背景に、有望な経済的可能性を有する。この潜在力を着実な経済発展に昇華させるためには、地域が一体となった、各産業の高度化や域内及び国内での格差是正に向けた取組が求められる。また、中国・インドという二大市場の間に位置するメコン諸国の戦略的潜在性を最大化するためには、自由で公平、無差別で透明性があり予測可能な安定した貿易及び投資環境の実現が必要であり、これは日本を含めたインド太平洋の成長にも寄与するものである。このような考えの下、過去10年にわたり、日本とメコン各国は戦略的かつ多層的な経済連携を行ってきた。

日本とメコン諸国を含む ASEAN との間の緊密な協力関係は、40年以上にわたり、アジア地域の平和と安定、発展と繁栄に貢献するものであった。戦略的パートナーとしての日メコン協力は、ASEAN の中心性と一体性を尊重するものであり、自由で開かれたインド太平洋構想に資するものである。ASEAN のさらなる繁栄と経済統合の推進に向け、日本とメコン諸国は、生きた連結性、人を中心とした社会、グリーン・メコンの実現を柱とし、繁栄のパートナーとしての歩みを着実に進めているところである。

### 2. 「メコン産業開発ビジョン 1.0」の進捗

日本とメコン各国は、2016年以降のメコン地域における経済連携の方向性を「メコン産業開発ビジョン」として採択した。当該ビジョンにおいては、域内各国の強みに特化し、互いに弱みを補完し合う地域一体的な取組（「Specialization & Collaboration」）の推進と、世界とアジアの成長を取り込んだ地域のバリューチェーンの中核となる絵姿の実現を目指した。また、実現のための具体的な政策の方向性として、「近隣諸国とのパートナーリング」、「高度な産業構造への足掛かりの構築」、「地域のバリューチェーンを支えるインフラ・リソースの強化」の3つの柱を据え、日メコンのパートナーシップを通じ、地域の経済発展に注力した。

① 「近隣諸国とのパートナーリング」の進捗

「近隣諸国とのパートナーリング」においては、貿易及び投資分野について域内外諸国との経済連携の進展が認められる。2010年に200億ドル程度であったメコン域内における貿易額は2017年には390億ドル程度に拡大した。メコン域外からの海外直接投資も増加しており、2010年から2017年までの累積海外直接投資は1,900億ドル程度を記録している。メコン諸国で横断的に事業展開を行う企業も出現しており、域内のビジネス連携は前進したと評価できる。他方、メコン地域における域内調達率は低く、メコン域内外におけるサプライチェーンの拡大が引き続き求められる。また域内経済統合や自由貿易の推進も不可欠である。

② 「高度な産業構造への足掛かりの構築」の進捗

中小企業の競争力強化及び研究開発の促進を志向した「高度な産業構造への足掛かりの構築」においては、スタートアップ企業の出現に係る進展として認められる。これらが観光、教育、電子商取引など多岐の領域にわたっていることは注視に値する。他方、情報の非対称性による市場参画機会の不十分さや金融へのアクセスの不足などに代表される中小企業支援に関連する課題は、一部のメコン諸国において依然として存在しており、他のASEAN諸国と比べ劣後する状況となっている。さらに、産業の高度化の要である研究開発においても、人口比で見た研究活動に従事する人材数が他のASEAN諸国と比べ依然として少なく、産業の高度化という観点において、メコン諸国には解決すべき課題が存在する。全体の生産性向上と人材面の改善をすることにより、さらなる高度な産業構造が実現され、ひいては労働生産性向上と賃金上昇に繋がる。

③ 「地域のバリューチェーンを支えるインフラ・リソースの強化」の進捗

「地域のバリューチェーンを支えるインフラ・リソースの強化」においては、経済回廊周辺に限らず、高速道路や鉄道などの陸路インフラの整備が進展し、域内ハードインフラの連結性の進捗が認められる。さらに、新たなハブ空港の建設など、域外との連結性向上に寄与する動きもみられる。ハード面の整備は着実に進展し、メコン域内において差は縮まっているものの、依然として発展に差が存在し、さらなる開発が必要である。

ハード面の整備とあわせ、ソフトインフラの整備においても、メコン諸国における統一的な運用に課題が認められる。域内のソフト連結性向上を目的とした越境交通協定のアーリーハーベスト措置が2018年6月に正式導入されたものの、実装の進捗が各国で異なる。域内連結性の他、各国の法制度や税制度も域内バリューチェーン強化への足枷となっており、運用面での改善や手続きの簡素化が求められる状況にある。

上記のとおり、「メコン産業開発ビジョン 1.0」はメコン諸国の産業発展の指針として重要な役割を果たし、日本及びメコン各国の戦略的パートナーシップのもと、多岐にわたる成果を収めたと評価できる。残された課題については、各国政府における継続的な努力が期待される。

### 3. 地域をとりまく環境の変化

#### ○ デジタル・イノベーションの隆盛

AI や IoT などに代表されるデジタル技術の勃興と、電子商取引や FinTech などのようなデジタル技術の活用は、既存の産業構造を根本から変え得るものである。デジタル・イノベーションを通じた産業構造の高度化は、先進国のみにとどまらず、新興国においても重要性を増している。

ASEAN においてもデジタル・イノベーションを通じた産業の変容がみられる。スマートフォンやインターネットが急速に普及し、デジタル・ビジネスが浸透する土壌が形成されている。加えて、社会課題の解決を志向する新興デジタル・プレイヤーが台頭しており、ASEAN 諸国の既存産業の高度化及び新産業の創出に寄与している。

こうした動きは、メコン諸国においても散見される。デジタル・イノベーションを起点とした既存産業の高度化や社会課題の解決を達成し得るといえる。この実現にあたっては、デジタル技術やデジタル・ビジネスに知見を有した企業との連携も方策の一つである。

#### ○ 「誰一人取り残さない」社会の実現（持続可能な開発への要請）

メコン諸国は、より持続可能で、多様かつ包摂的な地域へと転換し、経済成長から「誰一人取り残さない」社会を実現することが求められている。この実現に向けては、環境的側面及び社会的側面の双方からのアプローチが必要とされる。気候変動とそれに伴う災害への対応は地域の持続的な発展において不可欠であり、経済と環境が両立した開発は脆弱な共同体の保護に繋がる。また、人を中心とした社会の実現に向けて、人材育成・教育などを通じた社会的課題の解決に向けた取組が求められる。こうした取組を通じ、域内及び国内の格差是正とメコン諸国の均衡ある持続的な発展に貢献することができる。

##### ① 環境的側面からの必要性

急速な経済発展に伴って生じる公害や自然破壊は、気候変動、自然災害や水・大気汚染といった環境面での深刻な諸問題を引き起こす。これらの諸問題は、メコン諸国における人々の生活に対して深刻な脅威を与え、メコン地

域におけるあらゆる発展と成長の妨げをもたらし得る。メコンの美しい環境を内包したグリーン・メコンの実現においては、現状の課題を克服し、環境と調和した成長を進めることが期待される。

#### ② 社会的側面からの必要性

社会的な課題への取組も、メコン諸国を持続的で包摂的な社会へと変容させるための本質的な要素である。例えば、高齢化の進展及び生産年齢人口の減少を含む人口動態の変化に伴い生じる課題は、メコン諸国が今後直面し得るものである。また、急激な都市化とそれに伴う深刻な渋滞やエネルギー需要の逼迫なども、メコン各国が抱える社会的な課題である。社会的側面での諸問題の解決は、「誰一人取り残さない」社会の実現において不可欠である。

### 4. 現状を踏まえた対応の方向性

メコン諸国の産業構造に鑑みると、農業や製造業などに代表される既存産業の高度化（効率性・生産性向上）に向けた取組は不可欠である。他方、メコン地域を取り巻く外部環境の変化を考慮すると、日本とメコン諸国の今後の経済連携の方向性は、既存の産業の枠組みにとどまることなく、各国が抱える課題及び社会的文脈への理解に根差す必要がある。また、メコン各国の更なる産業発展に資すると同時に、包摂性と持続性を具備する「誰一人取り残さない」社会への転換や、デジタル・イノベーションの活用とその実行に向けた人材の育成なども念頭に置いた新たなアプローチに基づくことが求められる。

上記を踏まえ、従来の協力の方向性とあわせ、日本とメコン各国の経済連携の新たな方向性として、イノベーションを通じた生活の質の向上と経済発展の両立を目指す。具体的には、「メコン産業開発ビジョン1.0」を基礎とするハード・ソフト・産業の連結性、すなわち3つのコネクティビティ向上を経済発展の基盤とする。その過程において「誰一人取り残さない」社会の実現は不可欠であり、SDGsの実行にも傾注していく。また、勃興するデジタル・イノベーションを取り入れることにより、既存産業の高度化と社会課題解決の両立を目指すものである。日本はビジョン実現のため、以下提示している政策の方向性に基づき、ACMECS マスタープランを含む既存の枠組みとも連携する。

#### ① コネクティビティ

##### 貿易インフラの整備と手続きの最適化

域内での貿易円滑化を促進するため、主要な経済回廊におけるミッシングリンクの特定及びそれらの整備に代表されるような貿易に係るハードインフ

ラの整備を行う。加えて、越境交通協定の運用面での課題改善や非関税障壁の軽減、関連分野における人材育成など、貿易を円滑に実行するためのソフトインフラの整備も実行していく。

#### ビジネス間連携と投資の促進

各国の法制度を尊重しながら、ビジネス間連携と投資の促進を実現させるための制度設計や運用体制を構築することも肝要である。これらを通じ、メコン地域における産業の連結性向上の実現を果たす。

#### 競争力のある中小企業の育成

地域の経済成長及び格差是正の観点においては、企業数や雇用者数の面でメコン各国の産業構造の基盤をなす中小企業の競争力を高める取組も不可欠である。具体的には、農業や製造業などの分野において、インフラ整備、機械化、キャパシティ・ビルディング等を通じた効率性・生産性向上や金融アクセスの提供などを足掛かりとして、メコン諸国における中小企業の活性化を目指す。

#### オペレーショナルエクセレンスの推進

メコン諸国における産業の高度化の実現に向けては、業務オペレーションの改善を通じた生産性の向上は重要な要素である。地域や国内で統一された基準の策定やツールの導入に加え、それらの運用を行う人材の育成を通じ、業務オペレーションの効率化を図る。

#### グローバル・地域内ルールの導入

FTAs や CPTPP 等による地域統合の進展や RCEP の妥結に向けた連携を通じて、地域枠組みの深化を図る。ASEAN 及び世界の国々が既に実装しているルールをメコン諸国においても導入し、円滑な運用を行うことを目指す。これらのハード及びソフトの連結性を向上させる取組を、メコン諸国の産業高度化の礎とする。

## ② デジタル・イノベーション

### デジタル技術を通じた既存産業の高度化

デジタル技術を活用することにより、メコン諸国がこれまで周辺各国と連携しつつ育成してきた既存の産業の高度化を加速度的に進めることを目指す。その実行においては、デジタル技術に係る人材の育成に取り組むことも不可欠である。データの有効利用と自由な流通の促進のための枠組みの構築と運用も求められる。

#### 域内イノベーションの活用

近隣の ASEAN 諸国において事業拡大させつつあるスタートアップとメコン地域の官民が協業することにより、新たな産業創出や社会課題解決を図る。その具現化においては、スタートアップ支援のための施策の強化も必要とさ

れる。加えて、メコン諸国の産業実態に応じたデジタル技術の有効な適用を柔軟かつ迅速な試行・検証プロセスで進めることが不可欠である。

### ③ SDGs

#### グリーンエコノミーの促進

メコン諸国において持続可能な経済活動を実現するためには、環境面の課題への対応は必須である。環境対応技術や各種制度の整備などを通じ、環境に配慮した経済活動を推進すべきである。また、それらの技術の活用や制度の効果的な運用を行うための人材育成も必要である。メコン各国を包摂性と持続性を具備する社会へと転換させるには、地域が抱える社会的な課題に対処することも求められる。

#### 持続可能な社会の構築

急激な都市化や人口動態の変化などの喫緊の社会的な課題の解決に向けて、ハードとソフトの双方のインフラの整備や、その運用を可能にするための人材育成や関連産業の育成などの取組を行っていく。スマートシティの導入などに代表される新たな社会基盤の構築も重要な要素である。国連 SDGs で整理されるような相互に関連する課題を解決する過程を通じ、メコン諸国における新たな付加価値の創出と産業の育成を実現する。